平成 31 年 5 月 23 日

釜石市議会議長　佐々木　義昭　様

経済常任委員会
報告者　後　藤　文　雄

「 行 政 視 察 報 告 書 」

経済常任委員会による行政視察を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1　視察項目

① 大阪府港湾局　港湾振興について
② 愛知県飛島村　地域振興の取り組みについて
③ 神奈川県横須賀市　民泊の取り組みについて

2　視察日程

平成 31 年 1 月 28 日（月）～ 平成 31 年 1 月 31 日（木）

① 平成 31 年 1 月 28 日（月）　移動日（大阪府へ）
② 平成 31 年 1 月 29 日（火）　大阪府港湾局
③ 平成 31 年 1 月 30 日（水）　愛知県飛島村
④ 平成 31 年 1 月 31 日（木）　神奈川県横須賀市

3　参 加 者

・ 経済常任委員会（ 6 名 ）
　木村琳藏委員長・後藤文雄副委員長・遠藤幸徳委員・平野弘之委員・菊池秀明委員、赤崎光男委員
・市長部局（国際港湾振興課）中平貴之係長
・議会事務局 大信田太郎主査

４　研修概要

日　時　　平成３１年1月２９日（火）９：３０～１１：３０
場　所　　堺泉北港ポートサービスセンター　～　船上視察
先　方　　大阪府　港湾局長　福井淳太　氏
　　次長　戸田　功　氏
　　次長　舟橋政徳　氏
　　経営振興課　課長補佐（経営振興グループ長）勝藤　登　氏
　　総務企画課　課長補佐（危機管理グループ長）國森雅彦　氏
内　容
港湾振興について
　釜石市議会経済常任委員長より、大阪府からガントリークレーンの無償譲渡を受けたことで、釜石港のコンテナ取扱量が順調に伸びていることを説明し、あらためて深く御礼を申し上げた。
　福井港湾局長からは、平成２５、２６年度の２カ年度に渡り、大阪府の復興職員派遣の部署にいた都合上、平成２５年５月に釜石市を訪れ、釜石市長と懇談したことや、釜石駅周辺のプレハブ飲食街が印象に残っているといった説明があった。
　また、釜石港におけるガントリークレーンの活躍は、大阪府にとっても非常に嬉しい話であるといった思いも述べられた。
　大阪府によると、国際コンテナ戦略港湾を形作るのは神戸港と大阪港の２港であり、神戸港が３００万ＴＥＵ、大阪港が２００万ＴＥＵ扱っているのに対し、堺泉北港はようやく３万ＴＥＵに達したとのこと。堺泉北港の増加要因は、中国のコンテナ船社による中国・青島、ベトナム航路が開設されたためで、ニトリの貨物を新たに扱うなど、発展を続けているとのこと。
　一方、堺泉北港の主力は中古自動車、合板の輸出であり、両案件ともに輸出量は全国第３位の地位にあるとの説明を受けた。
　終了後、大阪府の港湾業務艇に乗り込み、堺泉北港の船上視察を行った。

所　見
　堺泉北港は中古自動車、合板の輸出量が全国第３位の地位にあり、また、中国のコンテナ船社によるベトナム航路が開設され、さらにはニトリの貨物を扱うなど、港湾振興による大きな経済効果を目の当たりにし、当市の事業の期待感を再確認したところ。

堺泉北港湾事務所
受付時間

日　時　　平成３１年1月３０日（水）９：２０～１０：５０
場　所　　飛島村　同村議会会議室
先　方　　飛島村　議会議長　井田晴己　氏
　　議会事務局長　中野　晃　氏
　　総務部長　早川喜久　氏
　　総務部企画課課長　早川宗徳　氏
　　総務部税務課課長　伊藤功司　氏
内　容
地域振興の取り組みについて
　飛島村は、そもそも島が点在する地域であったが、３００年前の大規模干拓事業により生まれた地域で、常に水害と戦ってきた経緯があり、名古屋市から川を挟んで西隣、村のほとんどが農業振興地域という農村地帯である。
　昭和４０年から村の南部に名古屋港の一角として、飛島埠頭の埋め立て用地造成事業開始され、昭和４６年に事業完了、村の編入された経過があり、村の北部が農村地帯であるのに対し、南部の飛島埠頭は工業地帯で、造船、鉄鋼、流通、エネルギー関連産業が立地、近年、鉄鋼は下火となっているが、財政的には豊かな状況にある。
　又、縦横クロスの国道と伊勢湾岸道路、通称トリトンの開通により、流通機能性が向上すると、石油コンビナート跡地に設置されていた飛鳥コンテナターミナルが力を発揮し、名古屋港コンテナ物流の一翼を担うまでに成長を遂げている。
　財政力指数は、平成２８年度で２．１１となっており、平成に入ってから概ね２．０台を維持しており、外国貿易船舶に課されるトン税は年間約２億円程度譲与されている。
　村税全体で３９億円中、固定資産税が２９億円、シェアは７５％に達している。
　村の人口は４，５００人であるものの、日中人口は１２，０００人にのぼり、企業の方から税を納めているのに還元策が無いとの指摘を受けたため、総合計画策定の段階で、工業地帯の企業で構成される協議会から意見を頂く流れとしたところであり、結果、鉄道が無い事情に鑑み、駅から臨海部まで村営バスを運行することとなった。
　子ども医療費支給事業として、高校卒業までの医療費を無料化、平成１０年度から開始している住宅需要調査に基づいた宅地分譲事業も好評である。
　このほか、魅力ある地域づくり、定住促進事業の甲斐もあり、人口は増加傾向にあるという説明だった。

質問　名古屋港管理組合で定める港湾総合計画の件について
答　　港湾整備促進に関しては、村営でないことからあくまで要望活動がメイン事業であるとのこと。

質問　教育分野、学校数について
答　　そもそも小中学校１校ずつだったのが、村長の方針で一貫校にしたとのこと。

質問　福祉分野等に関して、その内容について
答　　高齢者、障害者への医療費給付制度の内容説明がされるとともに、ＴＶ局が取材に

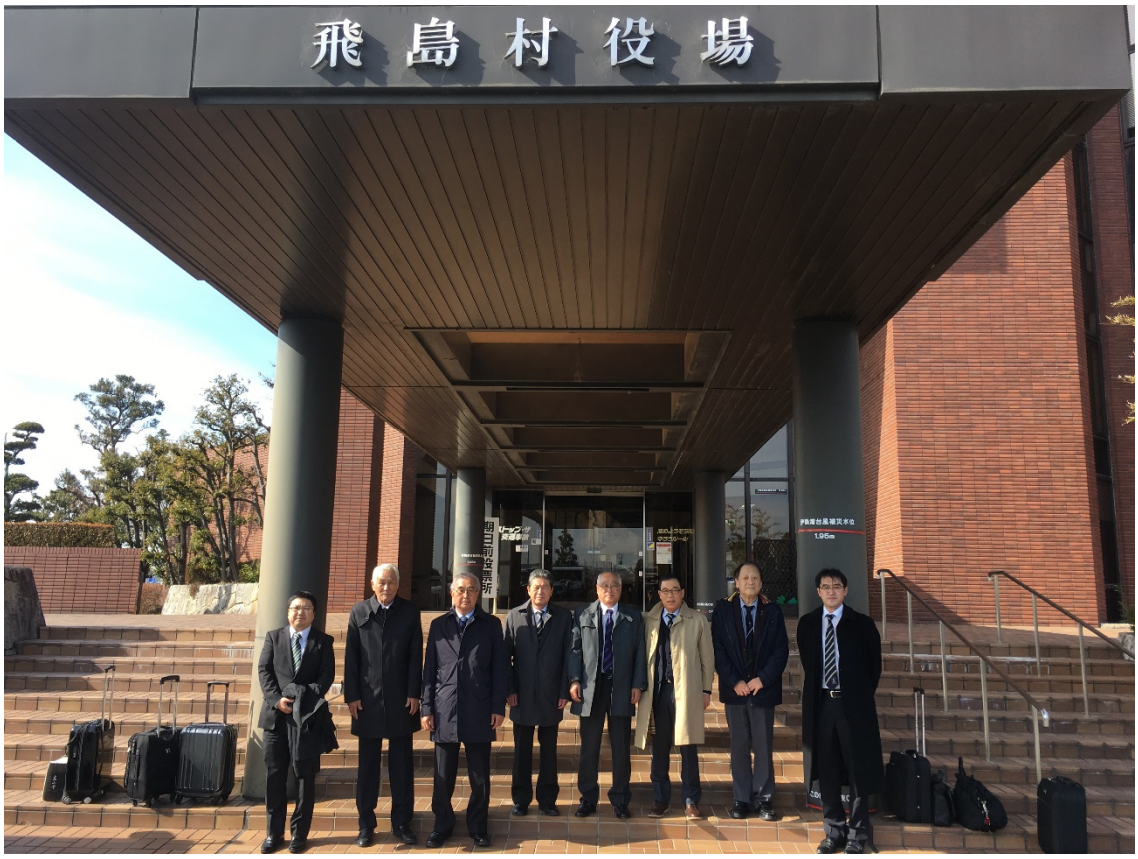
来た時などによくパフォーマンスさせて頂いている事例として、健康長寿のまちづくりの一環で、９５歳で５０万円、１００歳で１００万円の長寿祝い金支給制度を運用しているとのこと。

質問　新日鐵住金の福利厚生施設を例にあげ、企業と一般の壁に触れて、飛島村の状況について

答　　プライド面に関しては財政力が豊か、金持ち村としてしかＴＶで取り上げられないが、どういったところにスポットを当てて、パフォーマンスすべきか悩んでいるところであり、昨年設置された観光物産協会と相談しながら進めていきたいとのこと。
なお、観光面に関しては、特段売りにしているものはなく、今後の検討課題として捉えているとのこと。
また、飛島村の三菱重工業でＨ２ロケットを製造しており、種子島に同ロケットを輸送している関係上、地域間の交流を深めており、次第に観光振興につながっていけば良いと考えているとのこと。

所　見

財政力指数が２．１１という、通称、日本一裕福な村と呼ばれる飛島村を視察し、本来であれば農村地帯だったところ、埠頭の整備、コンテナ物流の推進により、産業経済活性化が図られている様子がうかがえた。
同時に、豊かな財政力を武器に、住民の社会福祉向上施策を講じており、当市のコンテナ物流事業の期待感を再確認したところ。



日　時　　平成３１年1月３１日（木）９：３０～１０：５０
場　所　　横須賀市　市議会会議室
先　方　　横須賀市
　　議会事務局　事務局長　井手ノ上麻里子　氏
　　事務課　松本　翔　氏
　　文化スポーツ観光部
　　プロモーション担当課長　岡本剛彦　氏
　　観光課　セールス担当主査　瀧上哲治　氏
内　容
民泊の取り組みについて
　プロモーション担当課長より、早速、横須賀市西海岸の民泊事業に係る説明を受けるとともに、関連ビデオ上映を拝見した。
　横須賀市は面積が釜石の４分の１程度で、人口は約４０万人、三方を海に囲まれた狭隘な地域であり、東海岸には米軍、自衛隊の基地が展開され、西海岸には風光明媚な農村、漁村が広がっているほか、自然景観を活かして、地域住民を中心に民泊事業を行っているとのこと。
　民泊事業推進、運営母体として、「横須賀西海岸体験たび推進協議会」が立ち上がっており、会長には町内会長が就任されているとのこと。
　会長は地元において誰一人として異を唱える人がいない、カリスマ性を持ち合わせている方である。
　民泊事業が１つの体験事業となっており、農家に泊まれば作物の収穫、雑草の刈り取り、漁家に泊まれば釣り、刺し網、寒天づくり、ソレイユの丘では果物収穫といった体験メニューを揃えており、年々、客数が増加しているとのこと。
　民泊事業の実績としては、平成２６年に初めて受け入れを開始し、同年実績は２校、１６７名、その後順次増え続け、平成２７年には、５校、３８６名、平成２８年には１６校、１，８４０名、この段階で国外（インドネシア、マレーシア）からの客受け入れも行っているとのこと。
　その後、平成２９年には１４校、１，４５９名を数えている状況とのこと。
　平成２９年には１４校、８６３名といった結果となり、人数減少理由は受け入れ家庭の辛さから限界点を見出したため、調整された結果とのこと。
　受け入れ個数については、現在９０世帯ほどで、積極的家庭はその半分以下で、受け入れ個数を増やすことができていないとのこと。
　受け入れ人員は１世帯３～４人、国外は２～３人程度、民泊料金は統一で、民泊体験８，１００円、稼業体験２，１６０円、昼食体験１，０８０円。
　夕方に横須賀市に来て泊まり、次の日昼食を食べて帰路に付かれるパターンだと、１１，３４０円になるとのこと。
　経済効果についてきちんと試算することは難しいが、平成２８年の１，８４０名、平成２９年の１，４５９名が来訪された折、売り上げが１，８００万円程度にのぼったほか、お土産、ソレイユの丘での買い物等でも経済効果が出てきているとのこと。

質問　ＲＷＣ２０１９を活かした民泊の進め方について
答　　世界中から注目されるため、釜石の良い所を知って頂く最大のチャンスであり、一過性で終わらせないためにも、民泊事業者によるミーティングが望まれる。

質問　リピーターについて。また、釜石にある世界遺産を活かした誘導策について
答　　神戸の学校に３回来てもらったほか、インドネシアからは何回も来訪頂いている。
誘導方法は口コミが最高の手段であるとのこと。
横須賀市にも日本遺産、旧日本海軍旗艦（三笠）があり、東郷平八郎や海軍カレーを集客のパフォーマンス材料にしているとのこと。

質問　寒天づくりは一日で完了するかについて
答　　あくまで仕込みまでとのこと。

質問　来訪客が更なる客を誘発する可能性について
答　　後日、家族を連れてくるケースがある。学校を対象とした民泊体験ではないケースもあるとのこと。

質問　一般客を対象とした普通の民泊事業者もあるかについて
答　　今のところ教育旅行の受け入れが中心で、一般客の民泊は行っていないとのこと。

質問　良い話とは別に、課題は無いかについて
答　　受け入れ家庭の高齢化が進んでおり、会長の音頭でやってはいるものの、若い家庭は敬遠しがちとのこと。いつかは受け入れ不能となることを危惧しているとのこと。

質問　世界遺産をはじめ、岩手県には見るところがたくさんあるが広すぎるため全てをカバーできない事情に対する意見について
答　　民泊事業は、あくまでその先の観光へのきっかけ、出発点であると割り切っており、そういった考え方に立つのが良いのではないかとのこと。

所　見
　横須賀市の民泊事業は風光明媚な同市西海岸地帯で行われており、教育旅行を対象とするものの、一般の受け入れは行っていない。
　釜石市としてＲＷＣ２０１９を的とした民泊事業を行う際は、一工夫必要であると感じた。
　一方、横須賀市の場合は一から十まで地元住民（ＪＴＢ横須賀支店も含み）が全てを取り仕切る形で民泊事業が行われている状況にあり、少子高齢化が進展する中、この地元住民の活力醸成こそ、釜石市での民泊事業における最大の課題であると感じたところ。